

質疑応答書

- ・件名：インフルエンサーを活用したアウトバウンド促進業務
- ・発注者：仙台市文化観光局観光交流部インバウンド・MICE推進課
- ・質問日：令和8年3月23日（月）

仕様書項目	番号	質問	回答
<p>【4（1）】 「20～30代の若者をターゲットとし、仙台空港の国際線就航地までの移動、現地での旅行の様子等を含む動画や投稿をYouTubeやSNSを通じて発信し、海外旅行気運醸成に繋げる。」</p>	1	ターゲットは「20～30代の若者」とされていますが、特に重視される属性がございましたらご教示ください。例：学生、若手社会人、女性、カップル、海外旅行初心者等。	本事業の目的としては①仙台空港を普段から利用する層に対する更なる利用喚起、②仙台空港以外から海外旅行をする層の仙台空港への切り替え誘導、③国内旅行層への海外旅行の魅力発信、です。 同目的を達成するにあたって効果的なターゲットを設定のうえ、ご提案願います。
	2	発信媒体について、仕様書では「YouTubeやSNSを通じて発信」とありますが、媒体選定にあたり、特に重視する媒体や発信形式（長尺動画、ショート動画、静止画投稿等）がございましたらご教示ください。	特に重視する媒体はございません。
	3	仙台空港での撮影におきまして、空港との調整は事業者が担当になりますでしょうか？空港のご担当者様をお繋ぎ頂くことは可能でしょうか？	空港との調整も含めて受託者に担当していただきます。担当者のご紹介は可能です。
<p>【4（1）】 「撮影地及び行程の選定にあたっては各国・地域の特性を考慮し、現地の魅力が伝わる内容とすること。」</p>	4	アウトバウンド促進において、特に強化したい国・路線はございますでしょうか？	「公募時点で直行便が就航している国・地域」のみ指定いたします。ご提案は単独でも、複数の国・地域でも構いません。
	5	仙台空港から就航する全ての国での事業実施が必要でしょうか。国に優先順位はありますか。	上記4をご参照ください。
	6	ロケ・撮影は一国でも良いのでしょうか？	上記4をご参照ください。
<p>【4（1）】 「インフルエンサーは仙台空港利用者に対して発信力を持つ人物や団体を幅広く検討し（必ずしも在仙でなくても可）、アウトバウンド気運醸成に貢献する連携先を選定すること。その際、インフルエンサーの投稿の効果を高めるため、地元で人気の媒体等、他媒体の活用を含む広報手段を検討すること。」</p>	7	仕様書及び評価基準における「事業効果の高いインフルエンサー」の選定について、特に重視される観点がございましたらご教示ください。例：フォロワー数、ファン層、エンゲージメント、動画視聴実績、旅行分野との親和性、仙台空港利用者との親和性等。	①フォロワー数、②ファン層を最も重視いたします。そのうえで、フォロワー数が多いインフルエンサーを1名起用、または、旅行分野との親和性がありフォロワー数もある程度多いインフルエンサーの複数名起用など、幅広くご検討願います。
	8	仕様書では、インフルエンサーは「必ずしも在仙でなくて可」とされていますが、評価上、仙台市在住・東北在住・仙台空港利用経験の有無など、地域的親和性はどの程度重視されますでしょうか？	地域的親和性は重視しておらず、仙台空港のアウトバウンドにどれだけ繋がるか、という視点で評価いたします。
	9	日本人ではなく、旅行先の国のインフルエンサー活用は可能でしょうか？	可能です。
	10	インフルエンサーの起用人数に制限はありますか。	ございません。
	11	インフルエンサーのキャスティングにつきまして、提案時には可否取りは必要でしょうか？	確約いただく必要はございませんが、自治体の案件に対応しているか、時期等の調整により対応可能かなど、ある程度可能性のある方をご提案願います。
12	仕様書記載の「地元で人気の媒体等、他媒体の活用を含む広報手段」について、現時点で想定されている媒体種別や方向性がございましたらご教示ください。例：地元Webメディア、交通広告、デジタル広告、旅行関連媒体、航空会社関連媒体等。	特定の媒体はございません。	
	13	昨今の国際情勢の影響により、原油価格の高騰に伴う燃油サーチャージの上昇が懸念されております。現時点では具体的な値上げ幅の見通しが不透明であるため、本事業におけるインフルエンサー派遣にあたり、契約締結後に燃油サーチャージが増額となった場合、当該増額分を委託料へ反映すること（契約変更等による増額のご対応）は可能でしょうか。	燃油サーチャージ及び航空運賃に大幅な変動があった場合は、協議のうえ対応について検討いたします。キャンセル料については委託費からお支払いいただくようお願いいたします。

<p>【4（2）】 「インフルエンサー選定に係る連絡調整、手続等を実施のうえ、渡航費、撮影費、日本国内/現地交通費、宿泊費、食事代、施設入場料、海外旅行保険等を全て計上し、取材許可が必要な場合は許可を得ること。」</p>	<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の中東情勢による原油高騰で燃油サーチャージが大幅に上昇していますが、見積書作成時点と実際の渡航時点で燃油サーチャージに差額が生じた場合の取り扱いはどのようになりますか。 ・燃油サーチャージの変動リスクは受託者負担でしょうか、それとも実費精算が可能でしょうか。 ・国際情勢の影響により航空運賃が見積時点から大幅に変動した場合、契約金額の変更は可能でしょうか。 ・運賃変動により予算上限（600万円）を超過する可能性がある場合の対応方針をご教示ください。 ・国際情勢の情供養により渡航中止となった場合の費用負担（キャンセル料等）の取り扱いをご教示ください。 	<p>上記13をご参照ください。</p>
<p>【4（2）】 「通訳やガイドの手配が必要な場合も同様に費用を全て計上すること。」</p>	<p>16</p> <p>インフルエンサーの渡航時、委託者、受託者、インフルエンサー側スタッフ等の帯同は必須か。</p>	<p>インフルエンサー1名を想定しておりますが、スタッフの同行が必須となるインフルエンサーもいると思われるため、同行を妨げるものではありません。 本市職員の渡航は想定しておりません。</p>
<p>【4（3）】 「各国・地域の政府観光庁、航空会社等と連携し、最新の観光情報の発信等により効果的なプロモーションとなるよう工夫すること。また、本市から上記の組織等に協賛金の拠出を含む協力を打診し賛同を得た場合、その受け取りや本事業費への充実に協力すること。」</p>	<p>17</p> <p>「各国・地域の政府観光庁、航空会社等と連携」とありますが、受託者が公称等するという認識でよろしいでしょうか？具体的にどのような業務をイメージしているのかをご教授いただけますでしょうか？</p> <p>18</p> <p>「本市から上記の組織等に協賛金の拠出を含む協力を打診し賛同を得た場合、その受け取りや本事業費への充実に協力すること。」と記載されておりますが、当該協賛金の拠出があった場合、本事業の委託上限額（税込6,000,000円）とは別に、当該協賛金相当分の追加施策の実施が求められるという理解でよろしいでしょうか。 それとも、協賛金については本事業費の一部として取り扱い、当初提案内容の範囲内で活用する想定でよろしいでしょうか。</p>	<p>本市から協賛金を打診した場合の協賛金受取に係る事務局業務を想定しておりますが、政府観光庁や航空会社との連携については可能な範囲で幅広くご提案願います。 なお、連携する政府観光庁や航空会社は事業を実施する国が決まった後に決定し、最初の連絡は本市から、以後のやり取りは受託者が実施という流れといたします。</p> <p>①本事業費に補填し、協賛金分を減じた額で変更契約を締結、②本事業費に上乗せし、委託者と協議のうえ追加施策を実施、の2パターンを想定しております。</p>
<p>【4（4）】 「投稿の閲覧数、インプレッション、コメント等の成果について報告書を作成し、事業終了日から3か月以内に委託者へ報告すること。作成にあたっては、撮影地の選定、行程作成、アウトバウンド促進の観点から気づいた点等の教訓を含む本事業の効果検証を必ず実施すること。」</p>	<p>19</p> <p>事業終了後の報告においては、閲覧数、インプレッション、コメント等の成果報告が求められておりますが、提案時点で特に重視すべき成果指標がございましたらご教示ください。例：閲覧数、再生完了率、保存・シェア、エンゲージメント等。</p>	<p>①閲覧数、②エンゲージメント、③保存率の三点を重視しております。</p>
<p>【5】 「上記の他、アウトバウンド促進に寄与する独自のアイデアがあれば積極的に提案すること。」</p>	<p>20</p> <p>独自提案として、市内の海外イベントの活用は可能でしょうか。</p>	<p>タイフェスティバル、Discover Taiwanについては本市でブースを出展いたします。 同イベントについては追加提案の選択肢から外していただくか、ブース出展以外の方法での連携方法がございましたらご提案いただいで構いません。 その他のイベントは自由にご提案ください。</p>
<p>その他</p>	<p>21</p> <p>評価基準に「提案の全体像が本市の現状や課題及び業務目的を明確に理解し、それらに伝える内容となっているか？」とございますが、現状の課題などがございましたらご教示ください。</p> <p>22</p> <p>評価基準に「予算の妥当性・経済性」に関しまして、安価な見積もりを評価するというわけではなく、予算に対して最大限の効果を出せる提案を評価するという認識でよろしいでしょうか？</p>	<p>国際線の航空会社は一度就航しても撤退の判断期間が短く、路線の定着が課題です。そのため、インバウンドだけでなく仙台空港利用者によるアウトバウンドを強化することが本事業のねらいです。</p> <p>ご認識のとおりです。</p>